

Kansai Economic Insight Monthly

2024/4/22

Vol.132 March/April

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、宮本瑛(調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)、壁谷紗代(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
総括判断及びトレンドとCI,CLI	2
生産・労働関連	3
内需関連	6
景況感	11
外需関連	13
中国景気モニター	16
S-APIR 指数からみた日次景気動向	21
主要月次統計	22-23
Release Calendar	24

要旨

景気は足下局面変化、先行きは悪化の兆し： 生産停滞と消費者物価高止まりがリスク要因

- ✓ 関西の景気は、足下局面変化、先行きは悪化の兆しがみられる。足下、生産は2カ月連続の減産。雇用環境は失業率が前月から小幅悪化したことに加え、就業者数も減少した。消費はインバウンド需要の好調で百貨店を中心に緩やかに改善。貿易収支は2カ月連続の黒字となり、黒字幅は拡大した。先行きは生産の停滞と消費者物価の高止まりがリスク要因となろう。
- ✓ 2月の生産は2カ月連続の前月比低下。前月大幅減産となった輸送機械は増産となったものの、生産用機械の大幅落ち込みが低下に寄与した。
- ✓ 2月の失業率は前月より小幅悪化したと同時に、就業者数も減少に転じた。また、就業率も前月より低下した。雇用情勢に多少の停滞が見られる。なお、足下労働需要の動きは低調である一方、新規求職者数の大幅増加が見られる。
- ✓ 1月の現金給与総額は2カ月連続の前年比増加となったが、伸びは前月より縮小した。結果、実質賃金の減少が続き、減少幅は前月より拡大した。
- ✓ 2月の大型小売店販売額は29カ月連続の前年比増加となった。うち、百貨店はインバウンド需要の増加や春物衣料品などの好調で、24カ月連続のプラス。スーパーも17カ月連続で拡大した。
- ✓ 2月の新設住宅着工戸数は3カ月ぶりの前月比減少。貸家は増加だが、持家、分譲は減少となった。特にマンションの大幅な落ち込みが全体を押し下げた。
- ✓ 2月の建設工事は公共工事が引き続きマイナスとなり2カ月連続の前年比減少。また、3月の公共工事請負金額も3カ月連続の同減少となった。
- ✓ 3月の現状判断DIは2カ月ぶりの前月比悪化。天候不順の影響で春物商材の売行きが伸びなかったことが影響した。また、先行き判断DIも物価やコストの上昇に加え、人手不足への不安感の高まりから2カ月ぶりの悪化となった。
- ✓ 3月の貿易は輸出が2カ月ぶりに前年比増加に転じた。中国向け輸出が好調で、3月としては過去最高額を更新した。一方、輸入は2カ月ぶりに前年比減少し、23年12月以来の2桁マイナスとなった。
- ✓ 3月の関空経由の外国人入国者数は桜のシーズンやイースター休暇の影響もあり、開港以来過去最高値を記録。インバウンド需要は好調に推移している。
- ✓ 中国の1-3月期実質GDPは前年同期比+5.3%と前期からわずかに加速した。足元は生産の堅調な推移が続くが、雇用回復の遅れと不動産市場の不況は依然として改善が見られず、消費の回復の勢いは鈍化している。そのため、4-6月期の景気は1-3月期より大きな改善が見込まれないと予想される。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下局面変化、先行きは悪化の兆し**がみられる。

足下、**生産**は生産用機械の大幅減産が影響し、2 カ月連続の減産となった。**雇用環境**は失業率が前月から小幅悪化したことに加え、就業者数も減少した。**消費**はインバウンド需要の好調で百貨店を中心に緩やかに改善。**景況感**は天候不順の影響で春物商材の売行きが伸びなかったこともあり悪化した。**貿易収支**は2 カ月連続の黒字となり、黒字幅は前年比拡大。輸入の大幅減少が影響した。**中国経済**は、1-3 月期実質 GDP は前期からわずかに加速したが、雇用回復の遅れと不動産市場の不況は依然として改善が見られず、消費の回復の勢いは鈍化している。

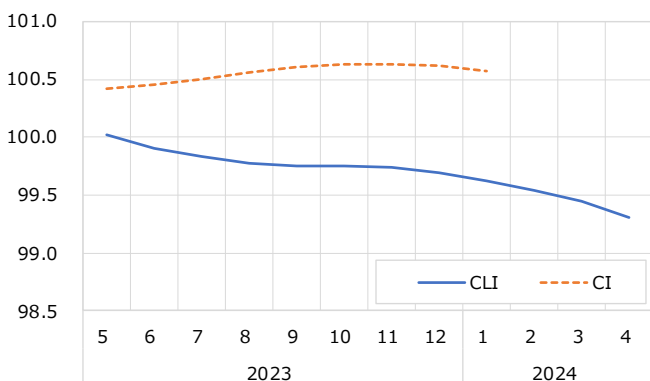
先行きについては生産の停滞と消費者物価の高止まりがリスク要因となり、悪化の兆しがみられる。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

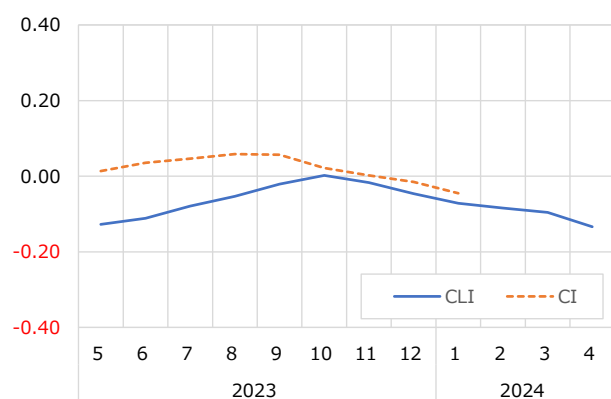
各項目	2023年										2024年			判断基準系列	上向き	下向き
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
生産	↘	↘	→	→	↗	↗	↗	↘	↗	↘	↘	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満	
雇用	→	→	↘	↘	→	↘	→	↘	↘	→	→	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化	
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化	
住宅	↘	↗	↘	↘	↘	→	↘	↘	↘	↘	↘	NA	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化	
公共工事	↘	↗	↗	↗	→	↗	↘	↗	↗	↘	→	↘	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化	
景況感	→	→	→	→	→	→	↘	↗	→	↘	↗	↘	内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化	
消費者センチメント	↗	↗	→	→	↘	→	→	→	→	→	↗	↗	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化	
貿易	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↗	大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入出超過) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化	
中国	→	→	→	→	↗	↗	↗	↗	↗	→	→	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-	

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2023年5月~24年4月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2023年5月~24年4月)



(注) 鉱工業指数の基準年が2015年から2020年へ変更されたことに伴い、データの収録期間が2018年からとなった。このため今月号よりCLIの指数は2018年1月~24年1月までのデータで計算されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

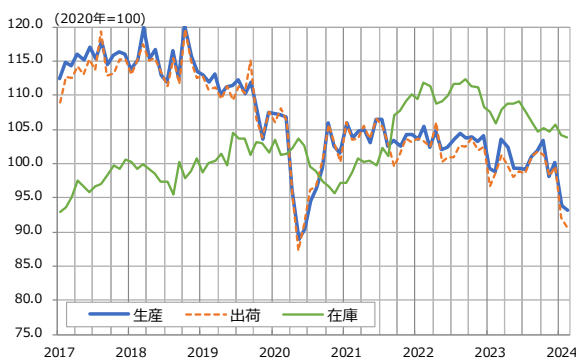
関西 2 月の生産は 2 カ月連続の減産。前月大幅減産となった輸送機械は増産したものの、今月は生産用機械の大幅落ち込みが影響した。

<関西>

関西 2 月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2020 年=100)を見ると、生産は 93.2 で前月比-0.6%低下し、2 カ月連続の減産となった(前月：同-6.4%)。1-2 月平均を 10-12 月平均と比較すると、-7.1%低下した。近畿経済産業局は生産の基調判断を前月に下方修正した「弱含み」のまま据え置いた。業種別にみれば、生産用機械、電気・情報通信機械や電子部品・デバイス等が減産した一方、輸送機械、金属製品やその他が増産となった。なお、生産用機械は同-27.8%と大幅減少し、比較可能な 2018 年 2 月以降最大の落ち込みとなった。

2 月の出荷は 90.7、前月比-1.4%と 2 カ月連続の低下。また、在庫は 103.9 で同-0.2%と 2 カ月連続で低下した(前月：出荷：同-7.5%、在庫：同-1.5%)。

関西の鉱工業生産動向の推移 (2017 年 1 月～24 年 2 月)



関西業種別生産の動向(2024 年 2 月)

業種		前月比：%
増産	輸送機械	+11.5 4カ月ぶり
	金属製品	+3.2 4カ月ぶり
	その他工業	+2.0 4カ月ぶり
減産	生産用機械	-27.8 2カ月ぶり
	電気・情報通信機械	-4.4 3カ月ぶり
	電子部品・デバイス	-6.6 2カ月連続

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

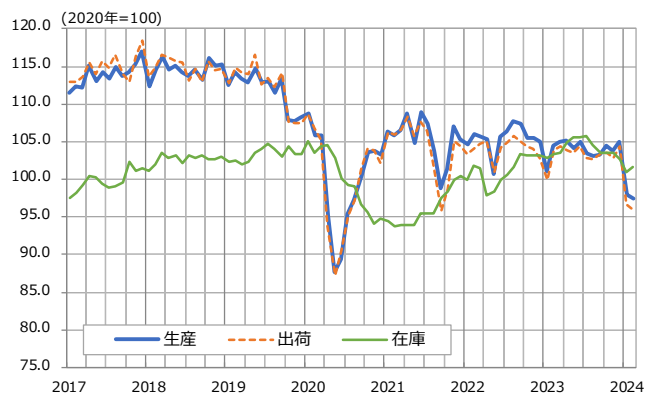
<全国>

全国 2 月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2020 年=100)を見ると、生産は 97.4 であった。前月比-0.6%低下し、2 カ月連続の減産となった(前月：同-6.7%)。1-2 月平均を 10-12 月平均と比較すれば、-6.4%低下した。業種別にみれば、自動車、化学(除、無機・有機化学)や生産用機械等が減産した。一方、増産となったのは食料品・たばこ、パルプ・紙・紙加工品や窯業・土石製品等であった。経済産業省は 2 月生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退ながら弱含み」と前月から据え置いた。

2 月の出荷は 95.9 で前月比-0.7%と 2 カ月連続の低下。在庫は 101.6 で同+0.6%と 3 カ月ぶりに上昇した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、3 月は前月比+4.9%(補正值：同+4.5%)と、4 月は同+3.3%といずれも増産が予測されている。停止されていた自動車の生産が徐々に再開されてはいるものの、全面回復には時間を要するため、1-3 月期は大幅減産が見込まれよう。

全国の鉱工業指数の推移(2017 年 1 月～24 年 2 月)



全国業種別生産の動向(2024 年 2 月)

業種		前月比：%
増産	食料品・たばこ	+1.6 3カ月ぶり
	パルプ・紙・紙加工品	+4.3 2カ月ぶり
	窯業・土石製品	+2.8 5カ月ぶり
減産	自動車	-8.1 2カ月連続
	化学(除、無機・有機化学)	-6.1 2カ月ぶり
	生産用機械	-3.2 2カ月連続

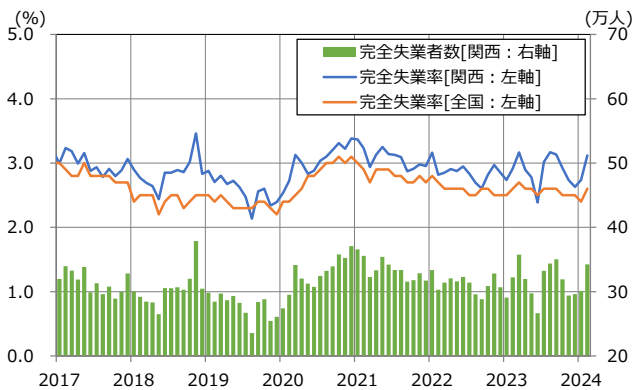
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

<関西>

関西 2 月の完全失業率は 3.1%と前月差+0.4%ポイント上昇し、2 カ月連続で悪化した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 34 万人で同+4 万人と 3 カ月連続で増加した。就業者数は 1,069 万人で同-3 万人と 2 カ月ぶりに減少し、労働力人口は 1,103 万人で同+1 万人と 2 カ月連続で増加した。非労働力人口は 688 万人で同+0 万人と小幅ながら 2 カ月ぶりに増加した。

完全失業率の推移(2017 年 1 月~24 年 2 月)



(出所) 総務省「労働力調査」

失業率が前月より小幅に上昇し、就業者数は減少に転じた。また、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は 59.7%と前月より 0.2%ポイント低下した。ただし、1-2 月を均してみれば、2023 年 10-12 月期と比較して労働力人口と就業者数はともに増加している。雇用情勢には多少の停滞が見られるものの、回復傾向は維持されている。

<全国>

全国 2 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.6%と前月差+0.2%ポイント上昇し、7 カ月ぶりに悪化した。完全失業者数は 182 万人で同+12 万人と 3 カ月ぶりに増加した。また、就業者数は 6,783 万人で同+22 万人、労働力人口は 6,966 万人で同+31 万人、いずれも 3 カ月ぶりに増加した。非労働力人口は 4,028 万人で同-24 万人と 2 カ月連続で減少した。

失業率がわずかに悪化した。就業者数と労働力人口の大幅な増加がみられる。また、就業率が 61.7%と前月から +0.2%ポイント上昇した。

(3) 求人倍率

<関西>

関西 2 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.15 倍で前月から横ばいとなった。有効求人数は前月比+1.1%と 14 カ月ぶり、有効求職者数は同+1.1%と 4 カ月連続、いずれも増加した。両者の増加幅が同じであったため、倍率が変わらなかった。

府県別で見ると、滋賀県と大阪府では有効求人倍率が前月より低下した一方、京都府、兵庫県、奈良県と和歌山県では上昇した。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1月	1.27	1.15	1.01	1.18	1.23	1.02	1.14	1.14
2月	1.26	1.15	0.99	1.19	1.22	1.03	1.17	1.18
前月差	▲ 0.01	0.00	▲ 0.02	0.01	▲ 0.01	0.01	0.03	0.04

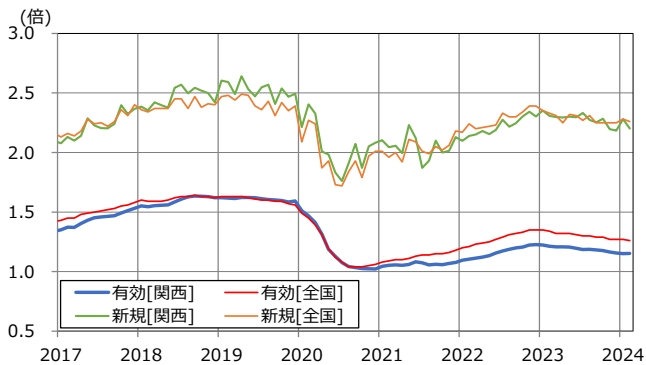
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率を見ると、関西 2 月は 2.20 倍で前月差-0.08 ポイントと 2 カ月ぶりの減少となった。新規求人数は前月比 +1.3%と 3 カ月連続、新規求職者数は同+4.9%と 2 カ月ぶり、いずれも増加した。後者の増加幅が前者のそれを上回ったため、倍率が低下した。

2 月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、製造業(前年同月比-10.5%)に加えて、生活関連サービス業・娯楽業(同-36.7%)や卸売業・小売業(同-6.0%)などサービス業はマイナスとなった。一方、宿泊業・飲食サービス業(同+4.7%)は 5 カ月ぶりにプラスに転じた。

総じて、前月と比較して好転がみられるものの、足下主要な産業において労働需要の動きは低調である。特に製造業では、原材料費の高騰による影響もあり、新規求人は昨年 6 月より減少が続く。労働供給の面では、足下新規求職者数の大幅な増加が見られ、中長期的にも緩やかな増加傾向にある。

求人倍率(受理地別)の推移(2017年1月~24年2月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

<全国>

全国2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.26倍で前月差-0.01ポイントと3カ月ぶり、新規求人倍率は2.26倍で同-0.02ポイントと5カ月ぶり、いずれも低下した。

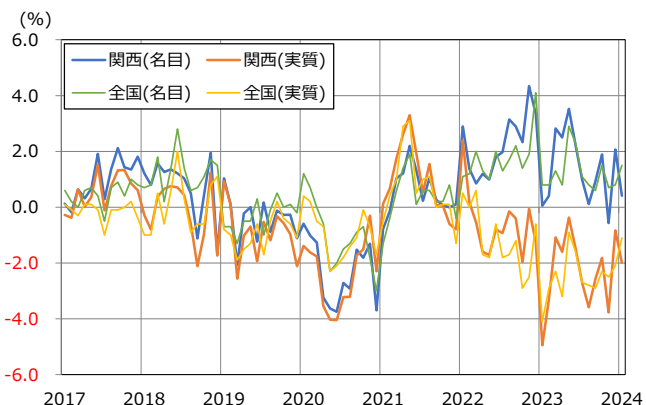
製造業や建設業に加えて、生活関連サービス業・娯楽業や宿泊業・飲食サービス業などサービス業における新規求人の減少がみられる。2023年以降労働需要の低調な動きが続く。

(4) 現金給与総額

<関西>

関西2府4県の1月の現金給与総額(APIR推計)は27万2,078円で前年同月比+0.4%と2カ月連続で増加した。伸びは前月より縮小した(12月:同+2.1%)。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2017年1月~24年1月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2022年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「持家の帰属家賃を除く消費者物価指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

なお、現金給与総額の動向を府県別でみると、京都府と大阪府では増加したが、滋賀県、兵庫県、奈良県と和歌山県で減少した。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

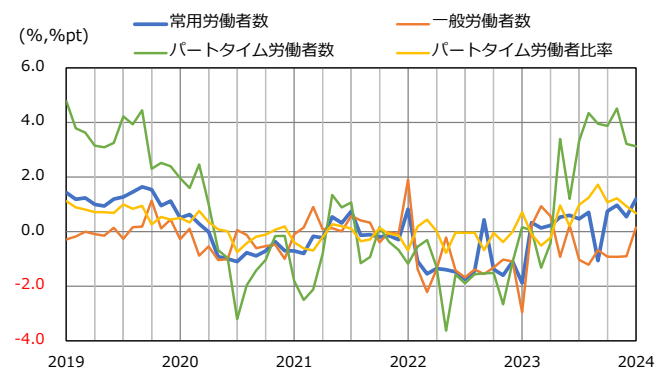
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
12月	+0.8	+2.1	-1.1	+0.8	+1.3	+8.1	-7.5	-1.6
1月	+1.5	+0.4	-3.0	+0.5	+1.5	-0.1	-0.8	-0.5
前年比	25カ月連続増	2カ月連続増	3カ月連続減	5カ月連続増	5カ月連続増	2カ月ぶり減	6カ月連続減	2カ月連続減

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、関西2府4県の物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-2.0%と23カ月連続で減少した。物価の上昇率が前月より低下したが、名目賃金の伸びが縮小したため、減少幅は前月(同-0.8%)より拡大した。

なお、1月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+1.2%と4カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同+0.1%と7カ月ぶりに増加し、パートタイム労働者数は同+3.1%と9カ月連続で増加した。なお、パートタイム労働者比率は35.79%で前年同月から+0.67%ポイントと9カ月連続で上昇した。パートタイム労働者の増加傾向が続く。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~24年1月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国2月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+1.8%と26カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+1.5%)から拡大した。所定内給与は同+2.2%と28カ月連続の増加。所定外給与は同-1.0%と3カ月連続の減少。特別に支払われた給

与は同-5.5%と3カ月ぶりの減少となった。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-1.3%と23カ月連続で減少し、下落幅は前月(同-1.1%)より小幅拡大した。

今年の春闘では、集中回答日を待たずに2月から多くの大手企業で満額回答や早期決着が目立った。日本労働組合総連合会の集計によれば、4月16日時点での第4回回答集計ではベースアップの上げ率は平均3.57%と、前年同時期より1.46ポイント上昇した。うち、組合員数300人未満の中小組合でも3.30%の上げ率を記録し、足下の物価上昇率(2月:前年同月比+3.3%)に匹敵するペースとなった。ただし、これらの賃金交渉の結果が実際に賃金に反映されるのは5月以降と予想される。

なお、令和6年1月分調査(確報)から、「令和3年経済センサス-活動調査」を基にベンチマーク更新が行われている。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西2月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,127億円で前年同月比+9.2%と29カ月連続の増加となった(前月:同+5.9%)。うるう年に伴い営業日数が1日多かったことも影響した。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2017年1月~24年2月)



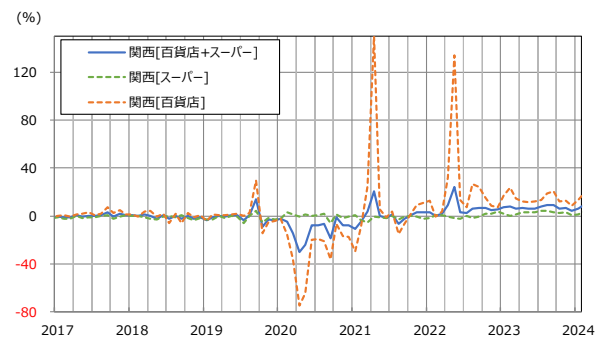
(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+18.6%と24カ月連続のプラス(前月:同+13.2%)。商品別にみれば、身の回り品(同+35.0%、29カ月連続)と衣料品(同+22.9%、24カ月連続)などすべての商品が前年を上回った。インバウンドによる高額品が好調だった他、気温上昇による春物衣料の好調が要因と考えられる。日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は2,055.3であった。コロナ禍前の2019年同月と比較すれば、+63.5%と大幅増加し、23年9月以降はコロナ禍前の過去最高値(19年4月:1,419.6)を更新している。免税売上の寄与度は、国内売上の寄与度を大幅に上回り、引き続き全体の伸び率をけん引している。

スーパーは前年同月比+3.5%と17カ月連続の上昇(前月:同+1.6%)。商品別にみると、飲食料品(同+3.5%、12カ月連続)、その他商品(同+5.1%、2カ月連続)などすべての商品が前年を上回った。飲食料品の買上点数の減少傾向は依然続いているが、一品単価上昇の影響で、売上高は増加した。

業態別の推移(前年同月比:2017年1月~24年2月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

<全国>

全国2月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆7,021億円で、前年同月比+7.6%と29カ月連続の増加となった(前月:同+3.3%)。うち、百貨店は同+13.5%(前月:同+5.9%)と24カ月連続、スーパーは同+5.5%(前月:同+2.4%)と18カ月連続で、それぞれ増加した。

小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+1.5%と2カ

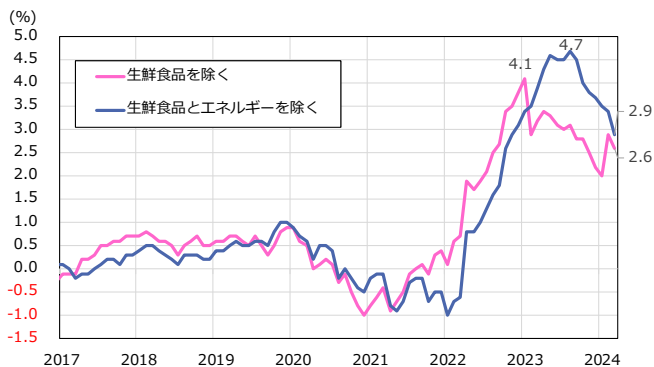
月連続で上昇した(前月:同+0.2%)。また、前月比の3カ月後方移動平均は+0.1%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「一進一退」と据え置いた。

(2) 消費者物価指数

<関西>

関西3月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は106.9で、前年同月比+2.6%と29カ月連続の上昇となった(前月:同+2.8%)。また、生鮮食品を除くコア指数は106.6で同+2.6%と29カ月連続で上昇(前月:同+2.9%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は106.6で同+2.9%と24カ月連続で上昇した(前月:同+3.4%)。インフレ率は、総合指数とコア指数(いずれも2カ月ぶりに縮小し、コアコア指数は7カ月連続で縮小した)。

関西消費者物価指数 (前年同月比: 2017年1月~24年3月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

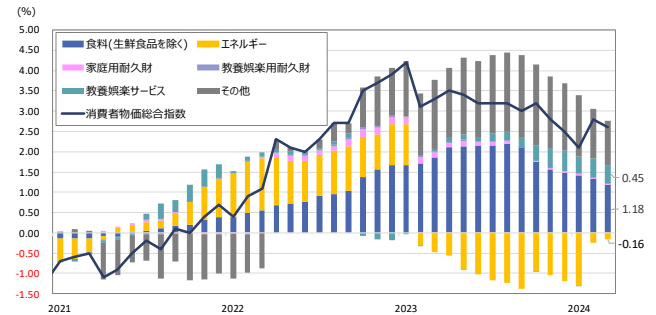
総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比-2.2%と14カ月連続で下落したが、前月(同-3.4%)より下落率は縮小した。寄与度は-0.16%ポイント(前月:-0.25%ポイント)。うち、電気代は同-1.3%と14カ月連続で下落した(前月:同-2.3%)。寄与度は-0.04%ポイント(前月:-0.07%ポイント)。ガス代は同-8.7%と10カ月連続の下落となった(前月:同-11.0%)。寄与度は-0.16%ポイント(前月:-0.20%ポイント)。一方、生鮮食品を除く食料は同+5.0%と33カ月連続で上昇したが、伸び率は7カ月連続の縮小となった(前月:同+5.6%)。寄与度は+1.33%ポイント(前月:+1.33%ポイント)。

関西消費者物価指数の主な項目 (前年同月比: %)

	エネルギー	食料 (生鮮食品を除く)	家庭用耐久財	教養娯楽用耐久財	教養娯楽サービス
2月	-3.4	5.6	2.0	1.4	8.9
3月	-2.2	5.0	2.7	1.9	8.6
	14カ月連続下落	33カ月連続上昇	25カ月連続上昇	2カ月連続上昇	13カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月~24年3月)



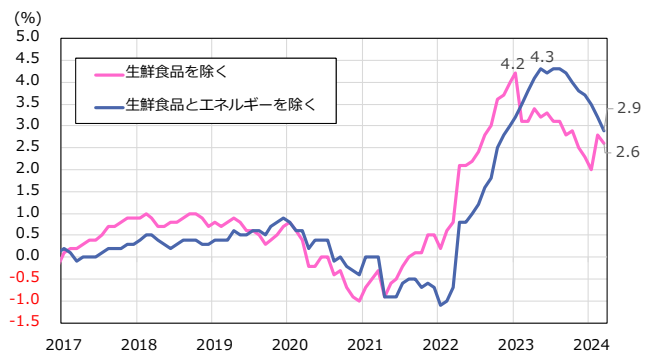
(注) 寄与度は全国ウェイトを用いて推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国3月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は107.2で、前年同月比+2.7%と31カ月連続の上昇となった(前月:同+2.8%)。生鮮食品を除くコア指数は106.8で同+2.6%と31カ月連続の上昇(前月:同+2.8%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は106.2で同+2.9%と24カ月連続で上昇した(前月:同+3.2%)。結果、2023年度平均でみれば、総合指数は前年度比+3.0%と3年連続のプラス(22年度:同+3.2%)。コア指数は前年度比+2.8%と3年連続のプラス(22年度:同+3.0%)。コアコア指数は前年度比+3.9%と2年連続のプラスとなった(22年度:同+2.2%)。

全国消費者物価指数 (前年同月比: 2017年1月~24年3月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

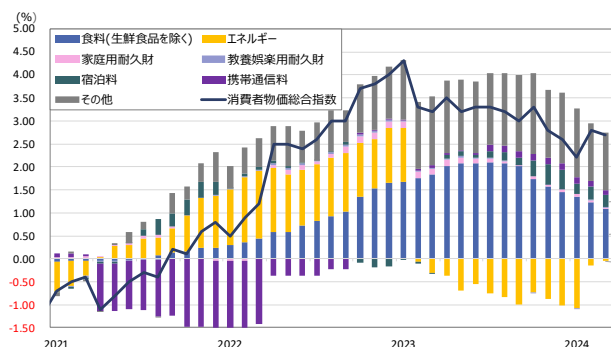
3月の総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比-0.6%と14カ月連続で下落したが、前月(同-1.7%)より下落率は縮小した。寄与度は-0.04%ポイント(前月：-0.14%ポイント)。うち、電気代は同-1.0%と14カ月連続で下落(前月：同-2.5%)。寄与度は-0.03%ポイント(前月：-0.09%ポイント)。ガス代は同-7.1%と10カ月連続の下落となった(前月：同-9.4%)。寄与度は-0.12%ポイント(前月：-0.17%ポイント)。生鮮食品を除く食料は同+4.6%と33カ月連続の上昇(前月：同+5.3%)。寄与度は+1.09%ポイントとなった(前月：+1.23%ポイント)。

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

	エネルギー	食料 (生鮮食品を除く)	家庭用耐久財	教養娯楽用耐久財	教養娯楽サービス
2月	-1.7	5.3	3.5	1.3	9.8
3月	-0.6	4.6	1.9	1.8	9.4
	14カ月連続下落	33カ月連続上昇	24カ月連続上昇	2カ月連続上昇	13カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月～24年3月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+3.3%と35カ月連続で上昇した。寄与度は+1.73%ポイントとなった(前月：+1.77%ポイント)。サービスは同+2.1%と20カ月連続で上昇した(前月：同+2.2%)。寄与度は+0.97%ポイントとなった(前月：+1.02%ポイント)。うち、宿泊料は同+27.7%と12カ月連続で上昇し、前月(同+33.3%)から縮小した。寄与度は+0.25%ポイント(前月：+0.29%ポイント)。外国パック旅行費は同+73.5%と3カ月連続で上昇した(前月：同+70.3%)。寄与度は+0.17%ポイントとなった(前月：+0.16%ポイント)。

関西、全国の3月の消費者物価コア指数の伸び率は前月からそれぞれ縮小した。生鮮食品を除く食料の伸び率の鈍化が消費者物価コア指数の上昇率を押し下げた。今後、24年の春闘賃上げ率が前年を大きく上回り、賃金上昇率とサービス価格の上昇率の運動性が高いことを踏まえると、サービス価格の上昇率が高まる可能性が高い。また、再エネ賦課金単価引き上げの影響や電気・ガス代負担軽減策終了の影響を受けて電気代、ガス代も大幅上昇が見込まれよう。このため、5月以降の消費者物価全体が大きく押し上げられることになろう。

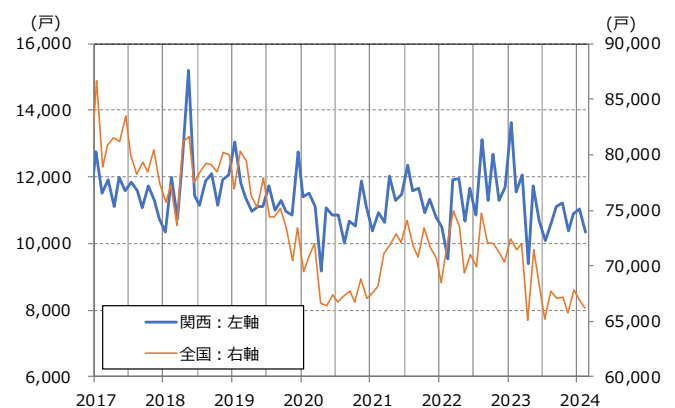
(3) 新設住宅着工

<関西>

関西2月の新設住宅着工戸数(原数値)は9,556戸となり、前年同月比-10.5%と9カ月連続で減少した(前月：同-19.0%)。季節調整値(APIR推計)は1万354戸(年率換算値：12万4,243戸)で、前月比-6.3%と3カ月ぶりの減少となった(前月：同+1.4%)。

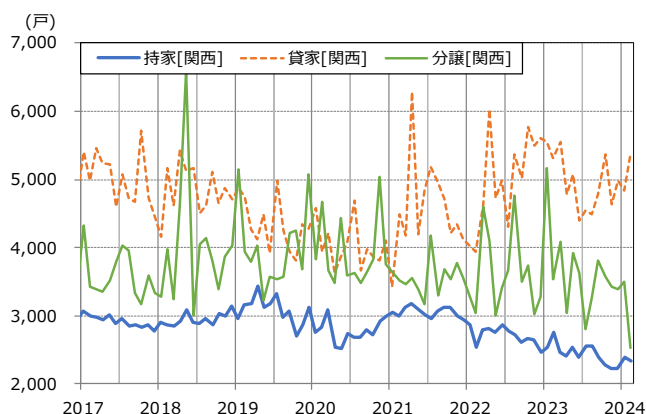
利用関係別に見ると(季節調整値)、持家は2,330戸で前月比-2.5%と3カ月ぶりに減少した。分譲も2,523戸で同-28.1%と2カ月ぶりの減少。うち、マンションは1,048戸で同-45.5%と3カ月ぶりの減少。一方、貸家は5,367戸で同+11.1%と2カ月ぶりの増加となった。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値、2017年1月～24年2月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値、2017年1月～24年2月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

1-2月平均の新設住宅着工戸数を23年10-12月平均と比較すると、-1.2%減少した(10-12月期:前期比+2.0%)。利用関係別では、持家は+4.9%、貸家は+2.2%、それぞれ増加したものの、分譲は-13.0%大幅減少した。

<全国>

全国2月の新設住宅着工戸数(原数値)は5万9,162戸となり、前年同月比-8.2%と9カ月連続の減少となった(前月:同-7.5%)。季節調整値では6万6,229戸(年率換算値:79万4,748戸)で、前月比-0.9%と2カ月連続で減少した(前月:同-1.5%)。

利用関係別に見ると(季節調整値)、持家が1万8,782戸で前月比+7.1%と4カ月連続で増加した。一方、貸家は2万9,123戸で同-1.0%と3カ月ぶりに減少。また、分譲は1万7,730戸で同-9.3%と2カ月連続で減少した。

1-2月平均の新設住宅着工戸数を23年10-12月平均と比較すると-0.6%減少した(10-12月期:前期比+0.3%)。利用関係別では、持家は+5.7%、貸家は+3.9%、それぞれ増加したものの、分譲は-11.6%減少した。

足下では、関西、全国とともに分譲が減少となった。関西では特にマンションの大幅な落ち込みが分譲を押し下げた。全国の持家は底打ちの兆しをみせつつあるが、関西の持家は依然低迷している。

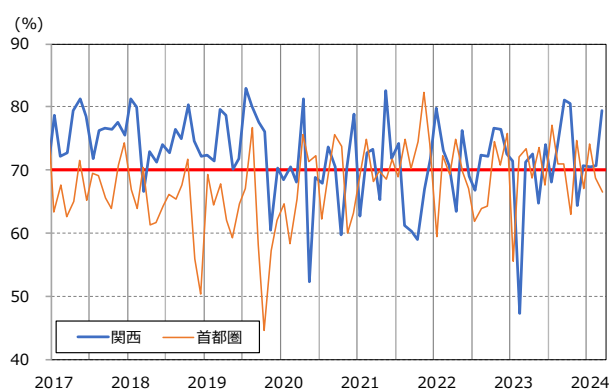
(4) マンション市場動向

<関西>

関西3月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は79.4%(季節調整値:APIR推計)で、前月差+8.6%ポイント大幅上昇した(前月:同+0.1%ポイント)。2カ月連続の上昇となり、好不況の境目である70%を4カ月連続で上回った。契約率を府県別に見ると(原数値)、京都市部(86.1%)、大阪市部(84.8%)などが高水準となった。

新規発売戸数(原数値)をみると、1,448戸となり、前年同月比+1.7%と4カ月連続で増加となった(前月:同+27.1%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2017年1月～24年3月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

<首都圏>

首都圏3月の新築分譲マンション契約率は66.6%(季節調整値:APIR推計)で、前月差-2.1%ポイント低下した(前月:同-5.4%ポイント)。2カ月連続の減少となり、好不況の境目である70%を2カ月連続で下回った。

新規発売戸数(原数値)は2,451戸で前年同月比+0.5%と2カ月ぶりの小幅増加となった(前月:同-27.6%)。

(5) 建設工事

関西2月の建設工事は、2カ月連続の前年比減少となった。うち、民間工事は前年比増加を維持しているものの、公共工事は引き続き同減少となっている。

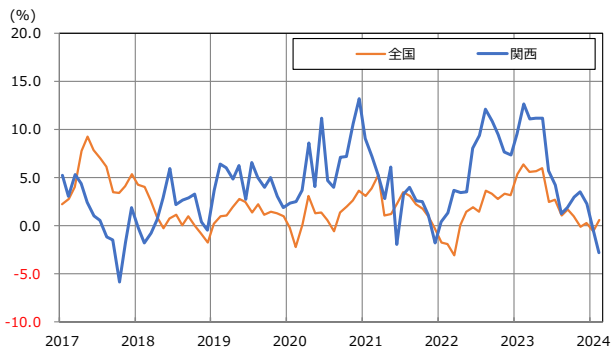
<関西>

関西 2 月の建設工事(出来高ベース)は 7,043 億円で前年同月比-2.8%と 2 カ月連続で減少した(前月:同-0.3%)。うち、民間工事(建設工事-公共工事)は 4,207 億円となり、同+0.4%と 23 カ月連続の増加となった(前月:同+0.3%)。一方、公共工事は 2,836 億円となり、同-7.3%と 2 カ月連続で減少した(前月:同-1.1%)。

<全国>

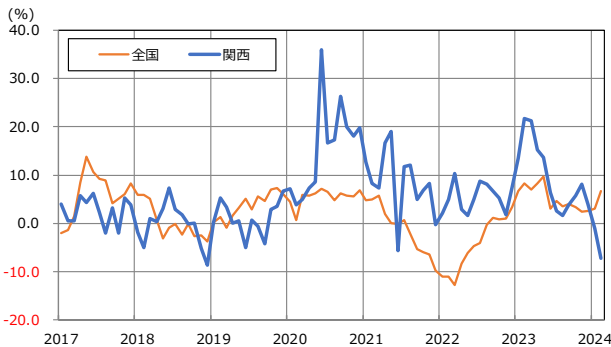
全国 2 月の建設工事(出来高ベース)は 4 兆 9,738 億円で前年同月比+0.6%と 2 カ月ぶりに増加した(前月:同-0.6%)。うち、民間工事は 2 兆 8,086 億円となり、同-3.7%と 5 カ月連続の減少(前月:同-3.2%)。一方、公共工事は 2 兆 1,652 億円となり、同+6.7%と 18 カ月連続の増加となった(前月:同+3.1%)。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2017 年 1 月~24 年 2 月)



(注) 2023 年 4 月分の公表時点で遡及改定された値を反映している
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2017 年 1 月~24 年 2 月)



(注) 23 年 3 月以前の地域別の推移は年度報による遡及改定値、4 月以降は最新の公共表から作成。
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(6) 公共工事請負金額

3 月の公共工事請負金額(季節調整値)は関西、全国ともに前月比減少した。1-3 月期をみれば、関西は 2 四半期ぶりの減少だが、全国は 2 四半期連続の増加となった。

<関西>

関西 3 月の公共工事請負金額は 1,331 億円で前年同月比-23.4%と 3 カ月連続の減少(前月:同-3.4%)。季節調整値(以下、APIR 推計)では、前月比-22.8%と 2 カ月ぶりの減少(前月:同+19.3%)。前年同月比への寄与度を発注者別にみれば、市区町村(-7.3%ポイント)、国(-5.3%ポイント)、その他(-4.1%ポイント)、都道府県(-3.8%ポイント)、独立行政法人等(-3.1%ポイント)が減少に寄与した。一方、地方公社(+0.1%ポイント)が小幅増加に寄与した。

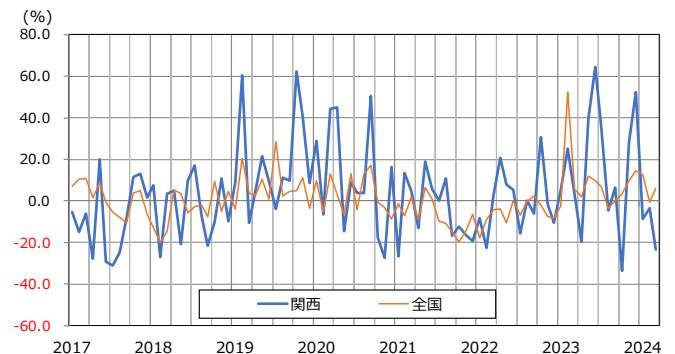
結果、1-3 月期の公共工事請負金額は前期比-17.6%と減少し、2 四半期ぶりのマイナスとなった(10-12 月期:同+5.3%)。

<全国>

全国 3 月の公共工事請負金額は 1 兆 6,243 億円、前年同月比+6.2%と 2 カ月ぶりの増加(前月:同-0.7%)。季節調整値では前月比-22.1%と 2 カ月ぶりの減少となった(前月:同+42.6%)。

結果、1-3 月期の公共工事請負金額は前期比+17.9%と増加し、2 四半期連続のプラスとなった(10-12 月期:同+1.3%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2017 年 1 月~24 年 3 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【景況感】

(1) 消費者態度指数

関西、全国とも消費者態度指数は 6 カ月連続で上昇し、2019 年 5 月以来の高水準。春闘での賃上げ期待が影響した。

<関西>

関西 3 月の消費者態度指数(季節調整値：APIR 推計)は 40.2 であった(調査期間：3 月 7～21 日)。前月差+1.6 ポイントと 6 カ月連続で上昇した(前月：同+1.7 ポイント)。

指数構成項目すべてが前月から改善した。耐久消費財の買い時判断指数(35.0)は前月差+1.7 ポイント、暮らし向き指数(38.6)は同+1.5 ポイントとそれぞれ 6 カ月連続で上昇。雇用環境指数(45.4)は同+1.0 ポイントと 4 カ月連続、収入の増え方指数(40.5)は同+1.0 ポイントと 2 カ月連続でいずれも上昇した。

1-3 月期では消費者態度指数は前期差+2.9 ポイントと、3 四半期ぶりに上昇した(10-12 月期：同-0.5 ポイント)。うち、雇用環境は同+5.5 ポイントと 3 四半期ぶりに上昇。暮らし向きは同+2.7 ポイントと 2 四半期連続で、耐久消費財の買い時判断は同+2.7 ポイント、収入の増え方は同+0.7 ポイントはそれぞれ 2 四半期ぶりに上昇した。関西の消費者センチメントはこれまで全国に比して弱めの動きが続いていたが、持ち直しつつある。

消費者態度指数の推移(2017 年 1 月～24 年 3 月)



なお、同調査で発表される 1 年後の物価が「上昇する」と回答した割合は、関西は 93.5%で、前月差+2.0%ポイントと 2 カ月ぶりに上昇した。

<全国>

全国(季節調整値)は 39.5 で、前月差+0.5 ポイントと 6 カ月連続で上昇した(前月：同+0.9 ポイント)。このため、内閣府は 3 月の基調判断を「改善している」と前月から据え置いた。なお、今月から季節調整値が過去に遡って更新されている。

指数構成項目をみれば、耐久消費財の買い時判断指数(34.0)は同+0.8 ポイントと 6 カ月連続で、雇用環境指数(45.0)は同+0.7 ポイントと 5 カ月連続で、収入の増え方指数(41.5)は同+0.7 ポイントと 4 カ月連続で、それぞれ上昇した。暮らし向き指数(37.5)は前月から横ばいであった。

1-3 月期では前期差+2.3 ポイントと 5 四半期連続で上昇した(10-12 月期：同+0.3 ポイント)。各指数構成項目をみれば、全国は耐久消費財の買い時判断は同+2.8 ポイント、暮らし向きは同+2.6 ポイント、収入の増え方は同+1.4 ポイントといずれも 5 四半期連続で上昇。また、雇用環境は同+2.5 ポイントと、2 四半期ぶりに上昇した。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

3 月の現状判断 DI は天候不順の影響で春物商材の売行きが伸びなかったこともあり関西、全国いずれも前月から悪化。先行き判断 DI も物価やコストの上昇に加え、人手不足への不安感の高まりから関西、全国それぞれ悪化した。

<関西>

関西 3 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値、調査期間：3 月 25 日～31 日)は 50.5 であった。前月差-3.0 ポイントと 2 カ月ぶりに低下したが(前月：同+3.4 ポイント)、景気判断の分岐点である「50」は上回った。

先行き判断 DI(季節調整値)は 49.2 であった。前月差-4.6 ポイントと 5 カ月ぶりに低下し(前月：同+0.7 ポイント)、

14 カ月ぶりに景気判断の分岐点である「50」を下回った。

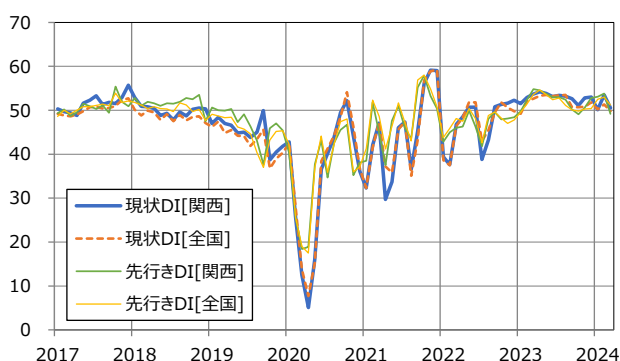
<全国>

全国の現状判断 DI(季節調整値)は 49.8 と前月差-1.5 ポイント低下した(前月：同+1.1 ポイント)。2 カ月ぶりに悪化し、景気判断の分岐点である「50」を 14 カ月ぶりに下回った。

先行き判断 DI(季節調整値)は 51.2 で、前月差-1.8 ポイントと 5 カ月ぶりに低下した(前月：同+0.5 ポイント)。

内閣府は全国 3 月の調査結果を受けて、現状の判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和 6 年能登半島地震の影響もみられる」とし、先行きは「価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」と、いずれも前月から据え置いた。

景気ウォッチャー調査の推移(2017 年 1 月~24 年 3 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(3) 全国企業短期経済観測調査：3 月調査

1-3 月期の関西の業況判断 DI(全規模・全産業)は自動車生産停止の影響もあり、2 四半期ぶりに悪化した。

<関西>

日本銀行大阪支店が 4 月に発表した 3 月の「企業短期経済観測調査(近畿地区)」によれば、業況判断 DI(全規模・全産業)はプラス 9 となり 12 月調査から-2 ポイント低下した。

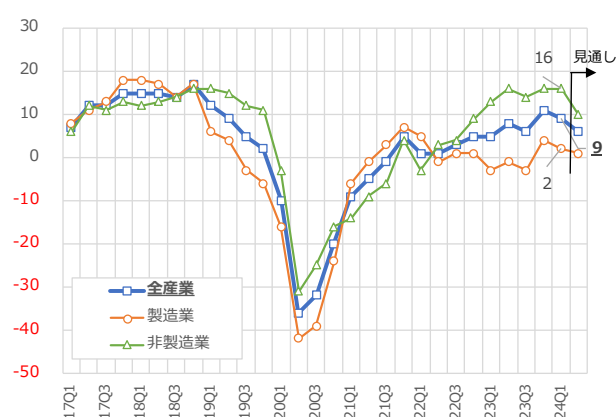
業種別に DI を見れば、製造業ではプラス 2 と、12 月調査から-2 ポイント低下し、2 四半期ぶりの悪化。うち、輸送機械(マイナス 13)が大幅悪化し、自動車生産に関係する鉄鋼

(マイナス 11)や非鉄金属(マイナス 3)の DI も悪化した。

非製造業はプラス 16 と 12 月調査から-1 ポイント低下し、2 四半期ぶりの悪化となった。うち、対事業所サービス(プラス 13)が 12 月調査から-13 ポイントと大幅低下した。また、情報通信(プラス 28)も同-10 ポイント低下した。

先行きについては、製造業はプラス 1 で 3 月調査より-1 ポイント、非製造業はプラス 10 で同-6 ポイントといずれも 2 四半期連続の悪化が見込まれている。

関西の業況判断指数(DI)：2017 年 3 月~24 年 3 月



(注) 全産業、製造業、非製造業(いずれも全規模ベース)。

(出所) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」より作成

<全国>

全国の業況判断 DI(全規模・全産業)はプラス 12 となり 12 月調査から-1 ポイント低下し、4 四半期ぶりに悪化した。うち、製造業はプラス 4 と、同-1 ポイント低下し 4 四半期ぶりの悪化。非製造業はプラス 18 で同横ばいとなった。

なお、3 月調査より調査対象企業の見直しが行われているため、12 月値が変更されていることに注意を要する。

【外需関連】

(1) 貿易概況

3 月の関西の貿易は輸出が 2 カ月ぶりに前年比増加に転じた。中国向け輸出が好調で、3 月としては過去最高額を更新した。一方、輸入は 2 カ月ぶりに前年比減少となった。23 年 12 月以来の 2 桁マイナスとなった。

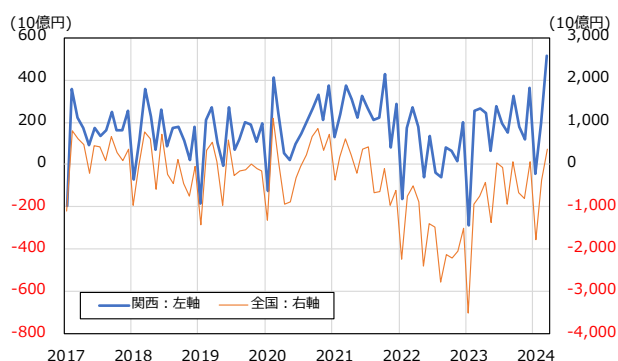
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西3月の貿易収支は+5,133億円と2カ月連続の黒字となった(前月: +1,957億円)。黒字幅は前年同月比+95.2%拡大した(前月: 同-22.8%)。

<全国>

全国3月の貿易収支は+3,665億円と3カ月ぶりの黒字(前月: -3,778億円)となり、前年同月差+1兆1,173億円の改善となった。

関西・全国の貿易収支の推移(2017年1月~24年3月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(2) 輸出

<関西>

関西3月の輸出額は1兆9,272億円で、前年同月比+1.5%と2カ月ぶりに増加した(前月: 同-1.0%)。財別に見れば、主に半導体等電子部品、プラスチック等が増加に寄与した。

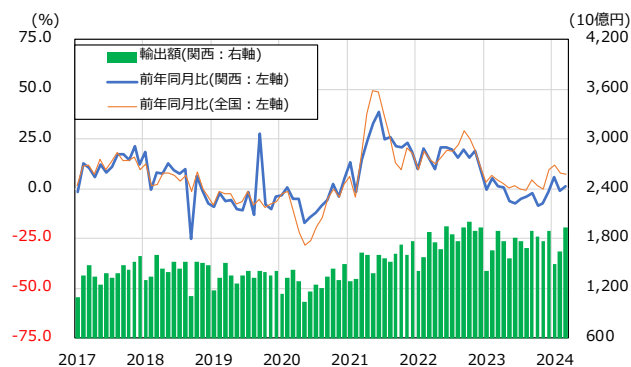
<全国>

全国3月の輸出額は9兆4,696億円で前年同月比+7.3%と、4カ月連続の増加(前月: 同+7.8%)。財別に見れば、主に自動車、半導体等電子部品、船舶等が増加に寄与した。

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西3月の実質輸出(速報、季節調整値、2020年平均=100)は103.2で前月比+6.3%と3カ月ぶりの上昇となった(前月: 同-4.2%)。全国3月の実質輸出は112.2で同+3.4%と、3

カ月ぶりに上昇した(前月: 同-2.7%)。結果、1-3月期の実質輸出は、関西は前期比-0.6%と小幅低下し5四半期連続のマイナスとなった(前期: 同-3.6%)。一方、全国は同-2.5%と4四半期ぶりの低下となった(前期: 同+0.3%)。

関西・全国の輸出の推移(2017年1月~24年3月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(3) 輸入

<関西>

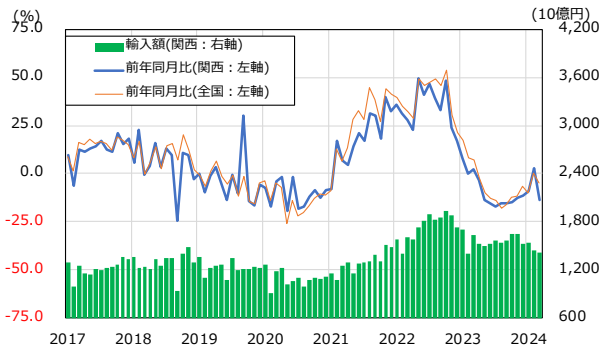
関西3月の輸入額は1兆4,139億円で、前年同月比-13.6%と2カ月ぶりに減少した。財別に見ると、主に原油及び粗油、通信機が減少に寄与した。

<全国>

全国3月の輸入額は9兆1,031億円で、前年同月比-4.9%と2カ月ぶりの減少(前月: 同+0.5%)。財別に見ると主に石炭、液化天然ガス、非鉄金属等が減少に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西3月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は、91.5で前月比-3.5%と2カ月ぶりの低下となった(前月: 同+4.4%)。全国3月の実質輸入は105.3で同+3.8%と、2カ月連続で上昇した(前月: 同+3.6%)。結果、1-3月期の実質輸入は、関西は前期比-6.0%と5四半期連続の低下(前期: 同-0.9%)。一方、全国は同-4.5%と3四半期ぶりの低下となった(前期: 同+0.3%)。

関西・全国の輸入の推移(2017年1月~24年3月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

3月の輸出をみれば、対中及び対EUは前年比増加したが、対米及び対ASEANは減少した。一方、輸入をみれば、すべての地域向けで減少となった。特に対中、対ASEANは2桁減少と弱い動きとなっている。

<対アジア貿易>

関西3月の対アジア貿易収支は+3,805億円と14カ月連続の黒字(前年同月比+82.9%)。対アジア輸出額は同+2.3%と2カ月ぶりの増加。一方、輸入額は同-15.3%と2カ月ぶりに減少した。

うち、対中貿易収支は+531億円と3カ月ぶりの黒字となった。対中輸出額は前年同月比+1.9%と2カ月ぶりに増加(前月：同-7.0%)。一方、輸入額は同-21.7%と2カ月ぶりに大幅減少した(前月：同+13.0%)。輸出では半導体等製造装置、映像機器等が増加に寄与し、輸入では通信機、衣類及び同附属品等が減少に寄与した。

対ASEAN貿易収支は+501億円と2カ月連続の黒字となった(前年同月比+5.6%)。対ASEAN輸出額は同-9.1%と12カ月連続で、輸入額は同-11.8%と2カ月ぶりにそれぞれ減少した。輸出では原動機、鉱物性燃料等が、輸入では医薬品、通信機等が減少に寄与した。

対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2024/3			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	+3,805	+82.9	+1,724	14カ月連続の黒字
対中国	+531	-	+1,233	3カ月ぶりの黒字
対ASEAN	+501	+5.6	+27	2カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/3		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	11,915	+2.3	3カ月ぶりの増加
対中国	4,663	+1.9	4カ月ぶりの増加
対ASEAN	2,843	-9.1	12カ月連続の減少

対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/3		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	8,110	-15.3	2カ月ぶりの減少
対中国	4,132	-21.7	2カ月ぶりの減少
対ASEAN	2,342	-11.8	2カ月ぶりの減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

<対欧米貿易>

対米貿易収支は+1,741億円で、黒字幅は前年同月比-4.0%と2カ月連続で縮小した。対米輸出額は同-4.1%と4カ月ぶり、輸入額は同-4.2%と3カ月ぶりに、それぞれ減少した。輸出では医薬品、電池等が、輸入では天然ガス及び製造ガス、石炭等がそれぞれ減少に寄与した。

対EU貿易収支は+385億円と4カ月連続の黒字(前年同月比+54.4%)。対EU輸出額は同+6.1%と6カ月ぶりに増加(前月：同-7.7%)。輸入額は同-1.3%と4カ月連続で減少した。輸出では無機化合物、重電機器等が増加に寄与し、輸入ではたばこ、非鉄金属鉱等が減少に寄与した。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2024/3			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	+1,741	-4.0	-72	88年1月以来黒字
対EU	+385	54.4	+136	4カ月連続の黒字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/3		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	3,100	-4.1	4カ月ぶりの減少
対EU	1,983	+6.1	6カ月ぶりの増加

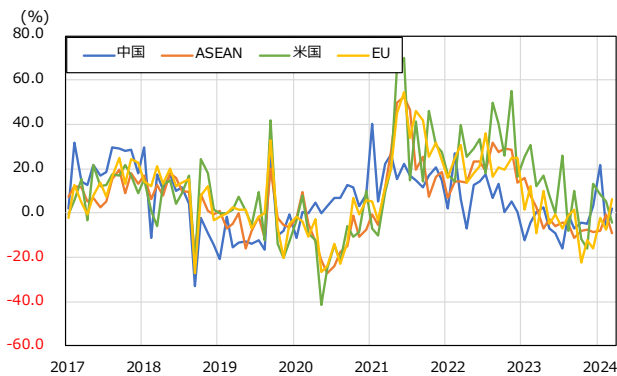
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/3		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,359	-4.2	3カ月ぶりの減少
対EU	1,597	-1.3	4カ月連続の減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2017年1月~24年3月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

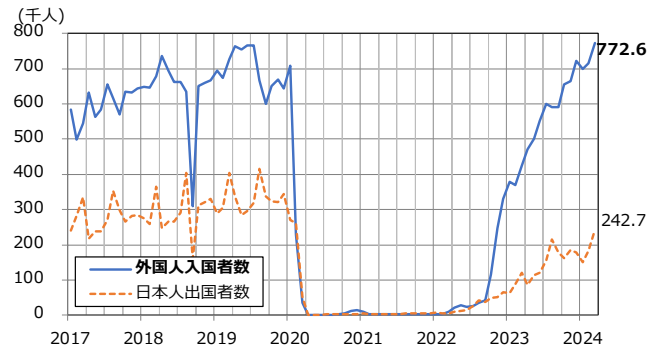
(1) 関空の出入国者数

関西 3月の外国人入国者数は桜シーズンやイースター休暇の影響もあり、開港以来、過去最高値を更新した。法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、同月の関空経由の外国人入国者数は77万2,640人であった(前月:71万5,170人)。2019年同月比では+6.4%と4カ月連続のプラス(前月:同+6.0%)。1-3月期では218万8,212人で、19年同期比+4.4%と2四半期連続のプラスとなった(10-12月期:同+3.8%)。インバウンド需要は好調を維持している。

先行きの外国人入国者数については国際旅客便数の回復もあり、韓国、台湾や東南アジアの入国者を中心に引き続き増加が見込まれる。一方、中国については旅客便の回復が遅れていることもあり、緩やかな増加にとどまろう。

また、3月の日本人出国者数は24万2,657人であった。2019年同月比では-40.0%と、依然アウトバウンド需要は低調である(前月:同-40.1%)。

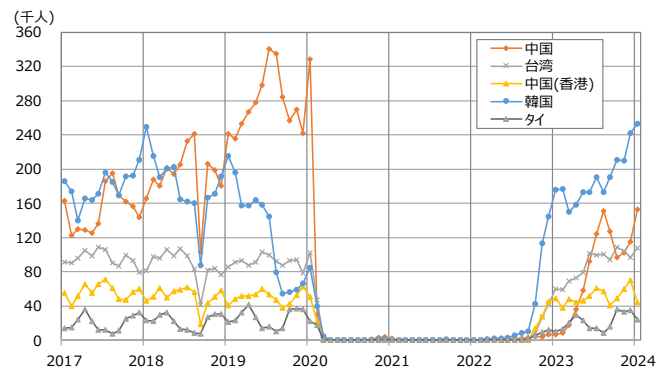
関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2017年1月~24年3月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

2024年1月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は70万407人であった。2019年同月比では+0.8%と2カ月連続のプラス(前月:同+11.9%)。なお、中国人客を除く総数では54万7,359人で、同+20.7%と7カ月連続のプラス。上位5カ国・地域をみれば、韓国が25万3,074人(同+17.6%)と最多となった。次いで中国が15万3,048人(同-36.6%)、台湾が10万8,065人(同+26.5%)、香港が4万4,383人(同+8.2%)、タイが2万4,719人(同+16.5%)と続く。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2017年1月~24年1月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

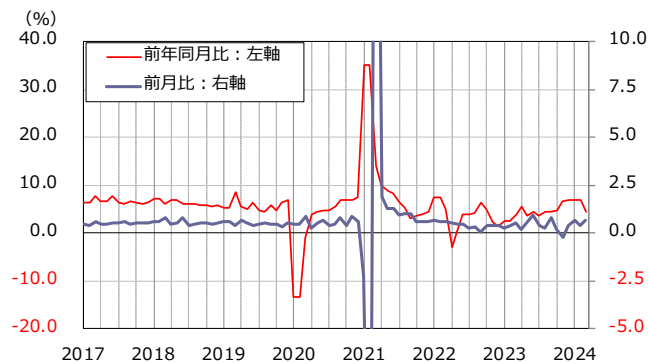
【中国景気モニター】

(1) 工業生産

3月の工業生産は、前月比-0.08%と11カ月ぶりの減少となったが、前年同月比では+4.5%の増加となった。1-2月期(同+7.0%)から減速したものの、依然高い伸びが続いている。

3月の工業生産を産業別(主要20産業ベース)に見れば、有色金属圧延加工業(前年同月比+11.2%)、パソコン・通信設備製造業(同+10.6%)、自動車製造業(同+9.4%)等が増産となった。一方、減産となったのは非金属鉱物製品製造業(同-2.8%)、石炭の採掘および洗浄業(同-1.6%)であった。

工業生産指数(2017年1月~24年3月)



(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

一方、サービス産業生産指数を見ると、3月は前年同月比+5.5%と上昇したものの、1-2月期平均(同+5.8%)から減速となった。

サービス産業生産指数(2017年1月~24年3月)



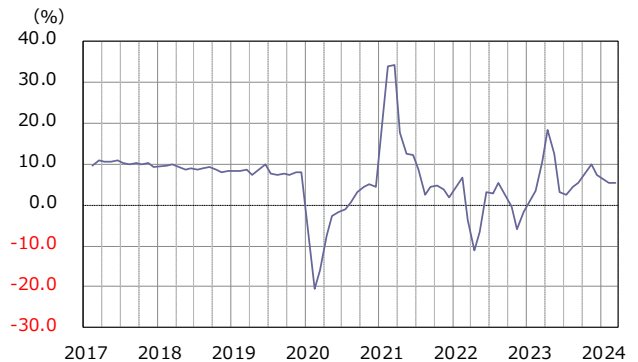
(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

(2) 消費

3月の社会消費品小売総額(名目)は3.90兆円で前年同月比+3.1%増加し、15カ月連続のプラスとなった。伸びは1-2月期より縮小した(1-2月期:同+5.5%)。全体の1割を占める飲食店収入は同+6.9%増加し、13カ月ぶりに1桁の伸びに戻っている。また、商品小売は同+2.7%と、15カ月連続のプラスとなったが、伸びは1-2月期の同+4.6%より縮小した。

なお、電子商取引の小売総額は1.15兆円で、同-6.3%減少し、23カ月ぶりのマイナスとなった。

社会消費品小売総額(2017年1月~24年3月)



(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

3月は、飲食店収入などサービス消費に加え、商品小売の回復が続いている。ただし、春節効果の影響が薄れたため、いずれも伸びは前月より縮小した。また電子商取引の小売総額が減少に転じた。消費の回復は勢いを欠いている。

(3) 物価水準

3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.1%と、2カ月連続のプラスとなった。上昇幅は前月(同+0.7%)より縮小した。

CPIのうち、食品価格は前年同月比-2.7%と9カ月連続で低下した。うち、豚肉は同-2.4%と、生鮮野菜は同-1.3%と、いずれも2カ月ぶりに低下した。春節連休期間中の特需が終わったことで、価格が下落したと考えられる。一方、ガソリンなど交通燃料は国際価格の上昇を反映し、同+2.2%となり、2カ月連続で上昇した。

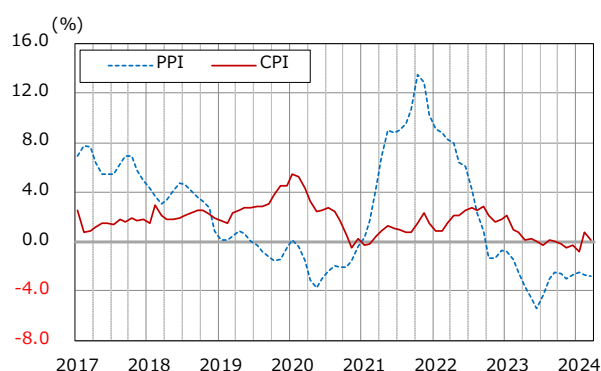
なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.6%上昇した。伸びは前月(同+1.2%)より縮小し、再び0%台に戻った。うち、自動車やバイク(同-4.6%、21カ月連続)、スマートフォンなど通信機器(同-2.4%、15カ月連続)などの耐久消費財価格の下落が続いた。サービス価格は同+0.8%の上昇となり、伸びは前月(同+1.9%)から縮小した。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-2.8%と、18カ月連続のマイナスとなり、下落幅は前月より小幅拡大した(前月:同-

2.7%)。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-3.5%と18カ月連続で低下し、下落幅は前月(同-3.4%)から小幅拡大した。

春節効果の影響が剥落したことにより、CPIの前年同月比の上昇幅が縮小し、わずかにプラスを維持した。一方で、物価の基調を示すコアコア指数は、サービス価格の伸びが縮小し、耐久財価格が持続的に下落したことで、再度0%台に戻った。加えて、PPIの下落傾向も継続している。

消費者物価指数・生産者物価指数(2017年1月~24年3月)

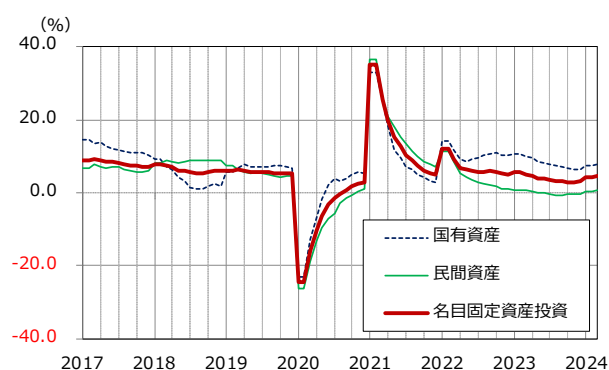


(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(4) 固定資産投資

1-3月期の累積固定資産投資(名目:10.0兆元)は前年同月比+4.5%増加し、1-2月期(以下、前月)から+0.3%ポイント加速した。うち、国有企業の固定資産投資(4.8兆元)は同+7.8%増加した(前月:同+7.3%)。一方、民間固定資産投資(5.2兆元)は同+0.5%と小幅の増加にとどまっている(前月:同+0.4%)。

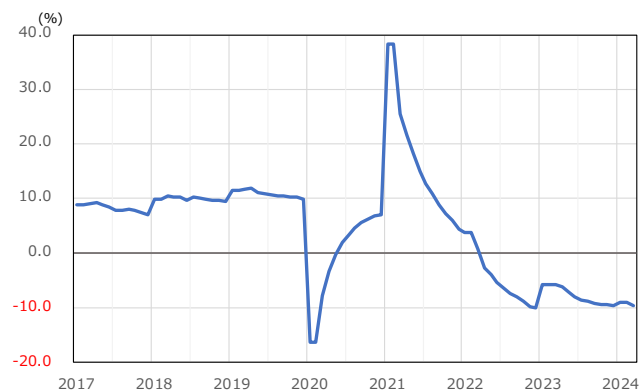
固定資産投資累積伸び率(2017年1月~24年3月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

また1-3月期の不動産投資をみれば前年同期比-9.5%となり、減少幅は1-2月期(同-9.0%)から拡大した。依然として大幅な下落が続いている。

不動産投資累積伸び率(2017年1月~24年3月)

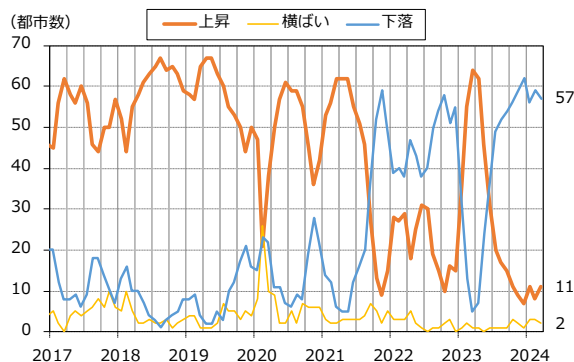


(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(5) 不動産市場

不動産市場は3月も低迷が続いている。中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は11であった。前月から3都市増加し、2カ月ぶりのプラス。一方、下落した都市数は57で前月から2都市減少し、2カ月ぶりのマイナス。なお、横ばいの都市数は2で前月から1都市減少し、3カ月ぶりのマイナスとなった。結果、住宅価格が下落した都市数の割合は81%となった(前月:84%)。

主要70都市新築住宅価格動向(2017年1月~24年3月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

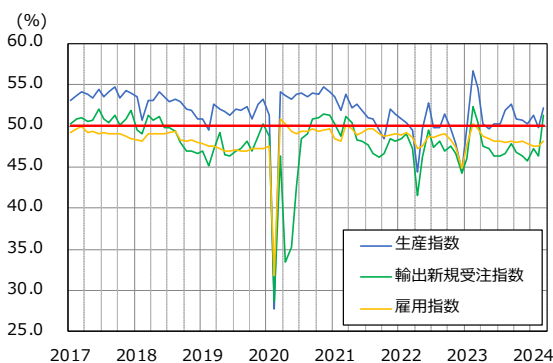
なお、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は全体の99%を占めている。

3月に価格が下落した都市数はわずかに減少したが、住宅市場の低迷は依然として続いている。中国政府は3月に、「破産すべきは破産し、再編すべきは再編すべきだ」との方針で、企業を選別して救済を進める姿勢を示した。中国恒大集団や碧桂園控股に続いて、不動産大手の世茂集団は4月5日に、中国建設銀行から香港高等法院に法的整理を申し立てられた。住宅需要の回復見通しが立たない現状では、今後不動産企業の苦境はさらに深まると思われる。

(6) センチメント

3月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は50.8%で、前月差+1.7%ポイントと2カ月ぶりに上昇した(前月:同-0.1%ポイント)。春節休暇が明けて工場稼働が再開した影響とみられる。結果、景気判断の分岐点である50%を6カ月ぶりに上回った。

製造業購買担当者景況指数(2017年1月~24年3月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

指数構成項目の動きは以下の表のとおりである。3月の生産は2カ月ぶりに大きく上昇し50%を上回った。新規受注は6カ月ぶり、輸出新規受注は12カ月ぶりに50%を上回った。しかし雇用は13カ月連続で50%を下回っており、先行きの不安感が継続している。

製造業購買担当者景況指数(2024年2月~3月)

	2024/02	2024/03	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	49.1	50.8	+1.7	2カ月ぶりの上昇
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	49.8	52.2	+2.4	2カ月ぶりの上昇
新規受注指数	49.0	53.0	+4.0	2カ月ぶりの上昇
輸出新規受注指数	46.3	51.3	+5.0	2カ月ぶりの上昇
雇用指数	47.5	48.1	+0.6	4カ月ぶりの上昇

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

非製造業 PMI は53.0%で、前月差+1.6%ポイントと4カ月連続の上昇となった(前月:同+0.7%ポイント)。

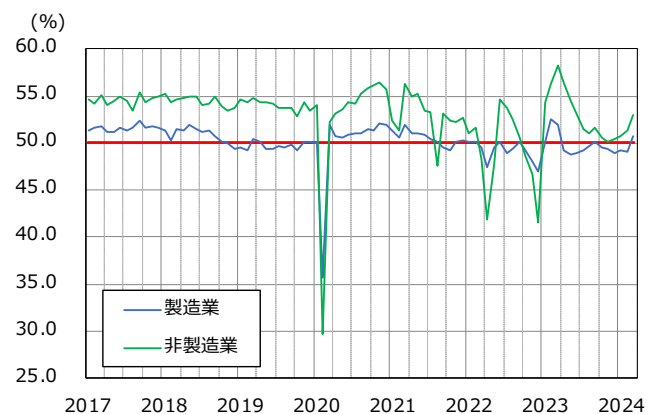
うち、建設業の活動指数は56.2%で前月差+2.7%ポイントと3カ月ぶりの上昇(前月:同-0.4%ポイント)。サービス業の活動指数は52.4%で前月差+1.4%ポイントと3カ月連続の上昇となった(前月:同+0.9%ポイント)。

非製造業購買担当者景況指数(2024年2月~3月)

	2024/02	2024/03	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	51.4	53.0	+1.6	4カ月連続の上昇
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	46.8	47.4	+0.6	2カ月ぶりの上昇
雇用指数	47.0	46.6	-0.4	2カ月ぶりの下落
非製造業: 建設業	53.5	56.2	+2.7	3カ月ぶりの上昇
非製造業: サービス業	51.0	52.4	+1.4	3カ月連続の上昇

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2017年1月~24年3月)

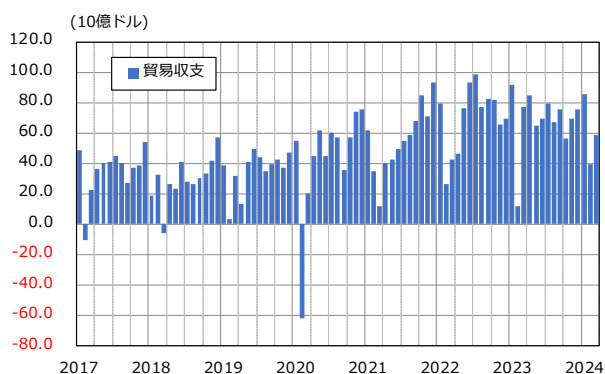


(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(7) 貿易動向

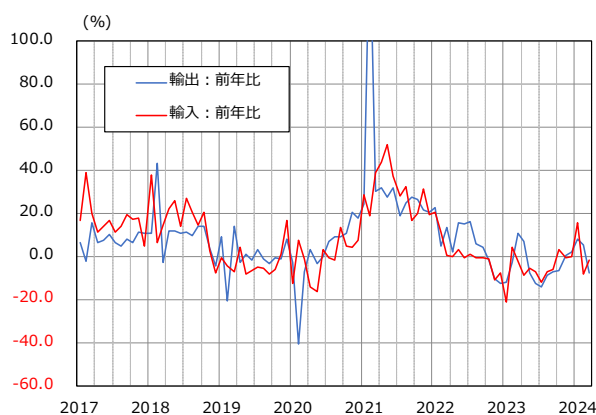
3月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+585.6億ドルと、20年3月以来49カ月連続の黒字となった(前月:+397.1億ドル)。黒字幅は前年同月比-24.0%と2カ月ぶりに縮小した。輸出額は2,796.8億ドルで、同-7.5%と5カ月ぶりの減少(前月:同+5.6%)。輸入額は2,211.3億ドルで、同-1.9%と2カ月連続で減少した(前月:同-8.2%)。結果、貿易総額は同-5.1%と2カ月連続で縮小した。四半期ベースで見れば、1-3月期の輸出は前年同期比+1.5%と6四半期ぶりのプラスとなった。また、輸入は同+1.5%と2四半期連続の小幅増加分が続いている。貿易は底打ちの兆しがみられる。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース, 2017年1月~24年3月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース, 2017年1月~24年3月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

地域別に見ると、3月の対日貿易収支は-9.1億ドルで、2カ月連続の赤字となった(前月：-7.7億ドル)。対日輸出額は130.3億ドルとなり、前年同月比-7.8%と11カ月連続の減少。対日輸入額は139.4億ドルとなり、同-8.5%と2カ月連続の減少となった。

四半期ベースで見れば、輸出は6四半期連続で減少。輸入は8四半期連続で減少となった。

対韓貿易収支は-20.2億ドルで、11カ月連続の赤字となった(前月：-26.9億ドル)。対韓輸出額は130.2億ドルで前年同月比-12.1%と11カ月連続の減少。対韓輸入額は150.5億ドルとなり、同+8.4%と2カ月ぶりの増加となった。

四半期ベースで見れば、輸出は4四半期連続で減少。輸入は8四半期ぶりの増加となった。

対ASEAN貿易収支は+209.0億ドルで、20年3月以降49

カ月連続の黒字(前月：+7.6億ドル)。対ASEAN輸出額は528.7億ドルで前年同月比-6.3%と2カ月連続の減少(前月：同-12.5%)。対ASEAN輸入額は319.7億ドルで同-3.9%と2カ月連続の減少であった。

四半期ベースで見れば、輸出は4四半期連続で減少。輸入は2四半期連続で小幅増加となった。

対米貿易収支は+229.4億ドルで、1993年1月以降黒字が続いている。対米輸出額は367.2億ドルで前年同月比-15.9%と2カ月ぶりの減少。対米輸入額は137.8億ドルで同-14.3%と12カ月連続の減少であった。貿易総額をみれば、同-15.5%と2カ月ぶりの減少となった。

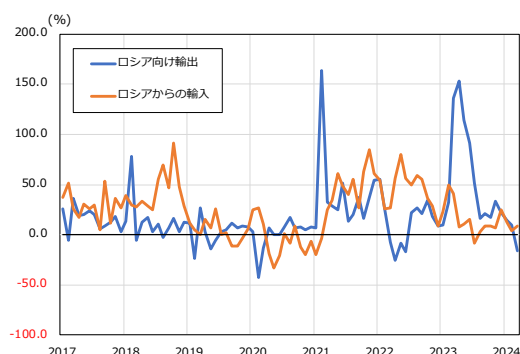
四半期ベースで見れば、輸出入ともに22年第3四半期以降、7四半期連続で減少となった。先行きに明るい兆しは見えない。

対EU貿易収支は+157.3億ドルで、2020年3月以降49カ月連続の黒字となった(前月：+167.7億ドル)。対EU輸出額は390.4億ドルで前年同月比-14.9%と2カ月ぶりの減少。対EU輸入額は233.1億ドルで、同-7.3%と2カ月連続の減少であった。四半期ベースで見れば、輸出は6四半期連続で減少。輸入は2四半期ぶりの減少となった。

対ロシア貿易収支は-43.2億ドルで、8カ月連続の赤字となった(前月：-21.5億ドル)。対ロシア輸出額は76.3億ドルで前年同月比-15.7%と21カ月ぶりの減少。対ロシア輸入額は119.4億ドルとなり、同+8.4%と8カ月連続の増加。過去最高額を更新した。

四半期ベースで見れば、輸出は7四半期連続で増加。また、輸入は12四半期連続で増加となった。

対ロシア輸出入の伸び(ドル・ベース, 2017年1月~24年3月)



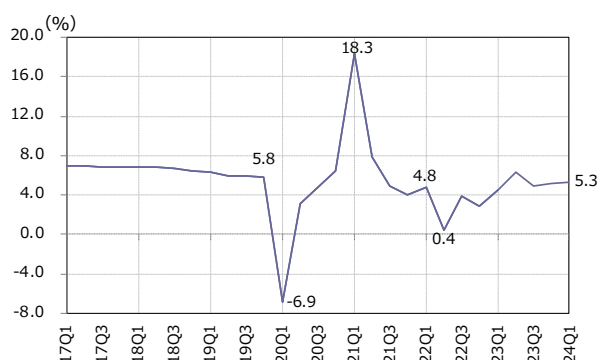
(出所) 中国税関、CEIC データベース

(8) GDP

2024年1-3月期の実質GDPは前年同期比+5.3%と16四半期連続の上昇となり、10-12月期の同+5.2%よりわずかに加速した。なお、季節調整値で見ると、1-3月期の実質GDPは前期比+1.6%、10-12月期(同+1.0%)より加速した。年率換算した前期比は+6.6%となる。

産業別では、特に第2次産業は前年同期比+6.0%(前期：同+5.5%)と2四半期連続で加速しており、堅調な生産が景気を支えている。また、業種別では、12業種のうち、前年同期より減少したのは不動産業だけで、同-5.4%と4四半期連続のマイナスとなった。減少幅は前期より拡大した(10-12月期：同-2.7%)。

実質GDP成長率の推移(2017年Q1~24年Q1)



(出所) 中国国家統計局、CEIC データベース

(9) 中国経済レビュー

1-3月期、中国の実質GDPは前年同期比+5.3%と、前期(同+5.2%)よりわずかに加速した。季節調整値で見ると、前期比+1.6%で、同年率換算+6.6%となり、政府目標の+5.0%

程度を上回っている。内需不振で消費がさえない一方、堅調な生産が景気を支えている。

3月の工業生産をみれば、前年比では幾分減速したものの、依然高い伸びが続いている。うち自動車製造業は、1桁ながら高い伸びを維持している。また、サービス産業は前月から減速したものの回復が続いている。

個人消費は、サービス消費と商品小売のいずれも回復が続いているが、春節効果の影響が剥落したため、伸びは前月より縮小した。内需の弱さが消費者物価指数の前年同月比の上昇幅を縮小させ、かろうじてプラスを維持している。また、住宅市場の低迷も依然として続いている。

なお、3月の都市部失業率は5.2%であった。前年同月差では13カ月連続で改善しているが、依然として高止まりである。16~24歳の若年層に限ると、失業率は15.3%で前月から横ばいとなっており、雇用の回復は見通しが立たない。

総じて、生産は堅調な推移が続くが、雇用回復の遅れと不動産市場の不況は依然として改善が見られず、消費の回復の勢いは鈍化している。そのため、4-6月期の景気は1-3月期より大きな改善が見込まれないと予想される。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

E-mail. contact@apir.or.jp

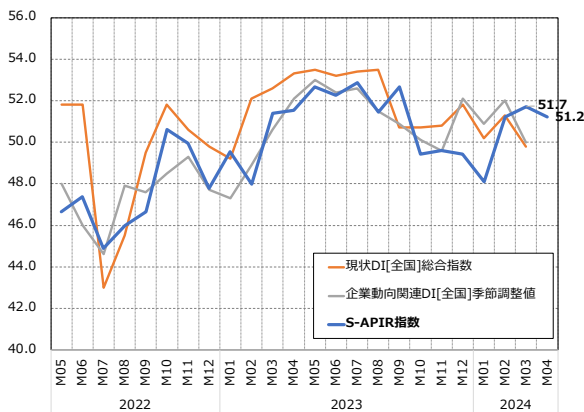
【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<今月の景気ウォッチャー指数と S-APIR 指数>

全国 3 月の景気ウォッチャー調査現状判断 DI(総合：季節調整値)は 49.8、前月差-1.5 ポイントと 2 カ月ぶりに低下した(季節調整値、調査期間：3 月 25 日～31 日)。また、景気判断の分岐点である「50」を 14 カ月ぶりに下回った。うち、企業動向関連 DI は 50.0 で、前月差-2.0 ポイントと 2 カ月ぶりの低下となった。

S-APIR 指数の月次の動きをみれば、2 月(51.2)から 3 月(51.7)は小幅改善となった。調査期間である 3 月中旬以降は大きく低下傾向にあり、3 月末に調査された企業動向関連 DI の動きと一致するといえよう。

景気ウォッチャーDI と S-APIR 指数の月次推移
(2022 年 5 月～24 年 4 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」および APIR「S-APIR 指数」

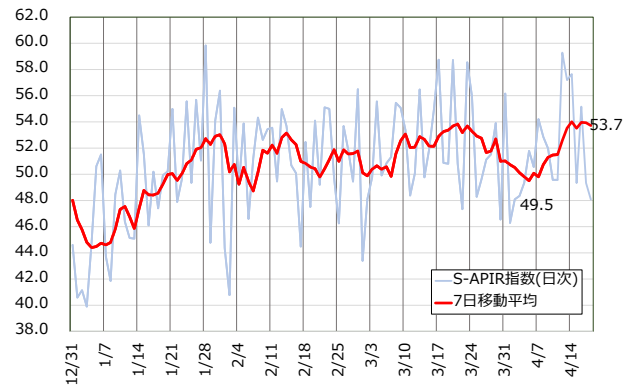
<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7 日移動平均)を用いて、4 月のセンチメントの動向をみよう。

S-APIR 指数は前月中旬から低下傾向を示し、第 1 週は 4 月 3 日に発生した台湾地震(花蓮地震)の影響もあり 49.5(5 日時点)まで低下した。しかし、第 2 週には企業の賃上げなどの影響で上昇し、第 3 週は高い水準で横ばい傾向にある(53.7:18 日時点)。

4 月足下の S-APIR 指数は 51.2(18 日までの平均値)であり、前月平均値(51.7)からわずかに低下している。

S-APIR 指数の日次と 7 日移動平均の推移
(2023 年 12 月 31 日～24 年 4 月 18 日)



(出所) APIR「S-APIR 指数」

なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は
<https://www.apir.or.jp/research/11173> を参照のこと。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
25-Mar 実質輸出入 (2月) 出入国管理統計 (1月)	26-Mar 近畿地域 鉱工業生産動向 (1月:確報)	27-Mar	28-Mar 全国貿易統計 (1月:確報) 全国貿易統計 (2月:確・速報)	29-Mar 全国鉱工業指数 (2月:速報) 労働力調査 (2月) 一般職業紹介状況 (2月) 商業動態統計 (2月:速報) 建築着工統計調査 (2月) 中国 PMI (3月)**
1-Apr 近畿圏貿易概況 (1月:確報) 近畿圏貿易概況 (2月:確・速報) 全国企業短期経済観測 調査(3月)	2-Apr	3-Apr	4-Apr	5-Apr 百貨店・スーパー販売 状況(2月:速報)
8-Apr 毎月勤労統計調査 (1月:確報・2月:速 報) 景気ウォッチャー調査 (3月)	9-Apr 消費動向調査 (3月)	10-Apr	11-Apr 中国 CPI (3月)	12-Apr 全国鉱工業指数 (2月:確報) 中国貿易統計 (3月)
15-Apr 商業動態統計 (2月:確報) 公共工事前払保証額 統計(3月) 出入国管理統計 (3月:速報)	16-Apr 中国工業生産 (3月) 中国固定資産投資 (3月) 中国消費小売総額 (3月) 中国不動産市場 (3月) 中国 GDP (1-3月期)	17-Apr 近畿圏貿易概況 (3月:速報) 全国貿易統計 (3月:速報)	18-Apr マンション市場動向 (3月)	19-Apr 近畿地域 鉱工業生産動向 (2月:速報) 近畿実質輸出入 (3月) 全国 CPI (3月)
22-Apr 建設総合統計 (2月)	23-Apr 毎月勤労統計調査 (2月:確報)	24-Apr 近畿地域 鉱工業生産動向 (2月:確報)	25-Apr 百貨店免税売上 (3月) 出入国管理統計 (2月)*	26-Apr 全国貿易統計 (2月:確報) 全国貿易統計 (3月:確・速報)
29-Apr 昭和の日	30-Apr 全国鉱工業指数 (3月:速報) 労働力調査 (3月) 一般職業紹介状況 (3月) 商業動態統計 (3月:速報)	1-May	2-May 消費動向調査 (4月)	3-May 憲法記念日

*印は発表予定日が未定。

**印は公表日が週末。